

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 UEX
 コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

(氏名) 押本 俊明
 (氏名) 勝賀瀬 崇

TEL 03-5460-6500

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	44,644	△19.7	897	△79.3	739	△82.4	417	△83.3
20年3月期第3四半期	55,585	25.7	4,333	47.3	4,195	46.3	2,494	46.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	34.78	—
20年3月期第3四半期	208.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	40,845	11,062	27.0	919.95
20年3月期	43,664	11,250	25.7	935.71

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,019百万円 20年3月期 11,208百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	27.50	57.50
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,400	△21.7	640	△85.5	430	△89.7	10	△99.6	0.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) — 除外 — 社(社名) —
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 12,000,000株 20年3月期 12,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 22,300株 20年3月期 22,300株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 11,977,700株 20年3月期第3四半期 11,977,720株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 平成19年10月1日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における経済環境は、米国発の金融・証券市場の混乱が秋以降さらに悪化し、世界の实体经济に深刻な影響を与えるなか、わが国経済においても企業収益の悪化による設備投資の中止や見直し、個人消費の低迷など、急速かつ大幅に景気が減速しました。

このような状況のなか、当社企業集団の中核であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業においても、過去に例を見ない規模とスピードで需要が落ち込み、販売環境は急激に悪化し受注競争は激化しました。このことにより、販売数量・販売価格がともに前年同期と比べ1割程度下落し、連結売上高は前年同期と比べ19.7%減少の44,644百万円となりました。利益面では、売上高の減少に加え販売価格の下落により売上総利益率が前年同期と比べ4.0ポイント低下したことにより、連結営業利益が前年同期と比べ79.3%減少の897百万円、連結経常利益が前年同期と比べ82.4%減少の739百万円、連結四半期純利益が前年同期と比べ83.3%減少の417百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売数量が低水準で推移したことと、販売価格が下落したことにより、売上高は42,817百万円と前年同期と比べ19.6%減少しました。営業利益は売上高の減少と売上総利益率の低下により前年同期と比べ81.9%減少の770百万円となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

株式会社ステイドが連結対象子会社から外れたことにより、売上高は694百万円と前年同期と比べ21.5%減少したものの、国内事業において、原材料価格の下落や労務費の削減などにより製造原価を抑制し営業利益は19百万円の黒字となりました（前年同期は18百万円の赤字）。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業においては、売上高は1,134百万円と前年同期と比べ21.6%減少しましたが、海外向けロール圧延機・造管機の大物件における原価低減努力により営業利益は66百万円と前年同期と比べ3.0%増加となりました。

（注）定性的情報における前年同期比増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

総資産は、前期末に比べ6.5%減少し、40,845百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1,118百万円、商品及び製品などのたな卸資産が1,679百万円減少したことによるものであります。

②負債

負債合計は、前期末に比べ8.1%減少し、29,783百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,566百万円、未払法人税等が542百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は、四半期純利益417百万円の計上がありましたが、利益剰余金の配当377百万円を実施したほか、その他有価証券評価差額金が256百万円減少したことなどにより、前期末に比べ188百万円減少し、11,062百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界経済が減速するなかで、当面、企業収益の更なる悪化も懸念され厳しい情勢が続くと予想されます。ステンレス鋼流通業界におきましても、企業の設備投資をはじめとした実需の落ち込みから販売数量の低迷は避けられないものと思われれます。

このような状況のなか、平成21年3月期の連結業績は、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高56,400百万円、営業利益640百万円、経常利益430百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法に関しては、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において想定した将来の業績およびこれに基づくタックス・プランニングにより、回収可能性を判断のうえ繰延税金資産を計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当連結会計年度から適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額として取得したものとしてリース資産の計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に89,644千円計上されております。また、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,714,431	2,394,803
受取手形及び売掛金	15,986,197	17,103,794
有価証券	38,382	38,296
商品及び製品	11,623,795	13,099,633
仕掛品	229,805	387,028
原材料及び貯蔵品	103,606	149,989
その他	687,827	1,136,239
貸倒引当金	△23,762	△83,160
流動資産合計	31,360,281	34,226,622
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,575,821	5,575,821
その他（純額）	1,798,118	1,579,088
有形固定資産合計	7,373,938	7,154,908
無形固定資産	259,849	298,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1,009,780	1,288,514
その他	945,079	758,070
貸倒引当金	△103,717	△62,464
投資その他の資産合計	1,851,143	1,984,121
固定資産合計	9,484,930	9,437,591
資産合計	40,845,211	43,664,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,767,801	21,333,457
短期借入金	6,370,280	6,394,522
未払法人税等	19,814	562,240
引当金	148,566	381,031
その他	736,562	733,656
流動負債合計	27,043,023	29,404,906
固定負債		
長期借入金	1,080,521	1,401,689
退職給付引当金	487,404	488,119
その他	1,172,416	1,119,154
固定負債合計	2,740,340	3,008,962
負債合計	29,783,363	32,413,868

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	7,049,241	6,979,547
自己株式	△4,472	△4,472
株主資本合計	9,614,927	9,545,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,777	373,929
繰延ヘッジ損益	△470	△301
土地再評価差額金	1,291,815	1,291,815
為替換算調整勘定	△5,105	△3,056
評価・換算差額等合計	1,404,017	1,662,387
少数株主持分	42,904	42,725
純資産合計	11,061,848	11,250,345
負債純資産合計	40,845,211	43,664,213

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	44,644,321
売上原価	39,366,933
売上総利益	5,277,389
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	1,920,284
賞与引当金繰入額	139,729
退職給付費用	119,349
法定福利費	230,547
荷造運搬費	656,501
通信費	67,279
消耗品費	124,574
家賃賃借料	222,150
減価償却費	243,620
その他	656,317
販売費及び一般管理費合計	4,380,351
営業利益	897,038
営業外収益	
受取利息	4,071
受取配当金	26,593
販売手数料収入	39,211
持分法による投資利益	20,971
その他	14,308
営業外収益合計	105,154
営業外費用	
支払利息	175,511
手形売却損	52,008
その他	35,784
営業外費用合計	263,303
経常利益	738,889
特別利益	
固定資産売却益	14,122
賞与引当金戻入額	100
貸倒引当金戻入額	13,621
保証債務戻入額	13,903
関係会社整理益	46,326
特別利益合計	88,073

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年12月31日)

特別損失	
固定資産売却損	342
固定資産除却損	4,330
投資有価証券売却損	21
投資有価証券評価損	107,999
会員権評価損	51
特別損失合計	112,744
税金等調整前四半期純利益	714,218
法人税、住民税及び事業税	55,939
法人税等調整額	236,941
法人税等合計	292,880
少数株主利益	4,771
四半期純利益	416,567

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	714,218
減価償却費	281,427
のれん償却額	31,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△227,565
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△715
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3,900
受取利息及び受取配当金	△30,664
支払利息及び手形売却損	227,519
持分法による投資損益 (△は益)	△20,971
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13,780
投資有価証券売却損益 (△は益)	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	107,999
有形固定資産除却損	4,330
会員権評価損	51
その他の営業外損益 (△は益)	△17,735
関係会社整理損益 (△は益)	△46,326
売上債権の増減額 (△は増加)	800,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,656,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,633,792
未収消費税等の増減額 (△は増加)	232,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	165,093
その他の資産・負債の増減額	207,776
小計	2,416,931
利息及び配当金の受取額	32,951
利息の支払額	△166,319
手形売却に伴う支払額	△52,008
その他	17,735
法人税等の支払額	△646,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,602,354

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△38,318
有価証券の売却による収入	38,184
有形固定資産の取得による支出	△478,028
有形固定資産の売却による収入	55,135
投資有価証券の取得による支出	△233,895
投資有価証券の売却による収入	223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25,509
貸付けによる支出	△60,000
貸付金の回収による収入	45,161
定期預金の預入による支出	△10,000
その他	19,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,480,499
長期借入れによる収入	210,958
配当金の支払額	△366,788
少数株主への配当金の支払額	△1,235
リース債務の返済による支出	△18,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△350
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	309,628
現金及び現金同等物の期首残高	2,394,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,704,431

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ステンレス 鋼その他金 属材料の販 売事業 (千円)	ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業 (千円)	機械装置の 製造・販売 及びエンジ ニアリング 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,816,602	693,721	1,133,998	44,644,321	—	44,644,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	546,376	5,274	116,111	667,761	(667,761)	—
計	43,362,978	698,995	1,250,109	45,312,083	(667,761)	44,644,321
営業利益	770,436	18,786	66,366	855,588	41,450	897,038

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品 ※1
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

※1 株式会社ステイドを関係会社から除外したことにより、同社の取扱い商品等を削除しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6 「参考資料」

前第 3 四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日)
売上高	55,584,537
売上原価	46,813,870
売上総利益	8,770,667
販売費及び一般管理費	4,437,595
営業利益	4,333,072
営業外収益	
受取利息	6,557
受取配当金	26,146
生命保険返戻金	2,769
販売手数料収入	59,198
持分法による投資利益	1,459
その他	6,900
営業外収益合計	103,029
営業外費用	
支払利息	167,902
手形売却損	49,746
その他	23,281
営業外費用合計	240,929
経常利益	4,195,171
特別利益	
固定資産売却益	3,078
貸倒引当金戻入益	23,918
投資有価証券売却益	1,789
特別利益合計	28,786
特別損失	
固定資産売却損	1,272
固定資産除却損	462
会員権評価損	61
投資有価証券評価損	6,539
電話加入権評価損	902
特別損失合計	9,236
税金等調整前四半期純利益	4,214,721
法人税、住民税及び事業税	1,447,016
法人税等調整額	266,382
小計	1,713,399
少数株主利益	7,622
四半期純利益	2,493,701

（2）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期（当期）純利益	4,214,721
減価償却費	159,024
のれん償却額	31,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,515
賞与引当金の増減額(△は減少)	△203,592
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△162,346
電話加入権評価損	902
受取利息及び受取配当金	△32,703
支払利息及び手形売却損	217,649
持分法による投資損益(△は益)	△1,459
投資有価証券売却益	△1,789
投資有価証券評価損	6,539
有形固定資産売却益	△3,078
有形固定資産売却損	1,734
会員権評価損	61
その他営業外収益	△68,867
その他営業外費用	23,281
売上債権の増減額(△は増加)	357,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,374,612
仕入債務の増減額(△は減少)	5,915,210
未収消費税の増減額(△は増加)	△203,338
未払消費税の増減額(△は減少)	△75,835
その他資産の増減額(△は増加)	31,926
その他負債の増減額(△は減少)	116,200
小計	4,946,832
利息及び配当金の受取額	34,763
利息の支払額	△171,836
手形売却による支払額	△49,746
その他営業外の収入	68,867
その他営業外の支出	△23,281
法人税等の支払額	△2,789,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,015,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△38,184
有価証券の売却による収入	38,282
有形固定資産の取得による支出	△207,132
有形固定資産の売却による収入	12,757
投資有価証券の取得による支出	△103,381
投資有価証券の売却による収入	27,911
貸付金の回収による収入	519
その他投資活動による収入	34,356
その他投資活動による支出	△78,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,119,844
短期借入金の返済による支出	△1,127,853
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△622,818
親会社による配当金の支払額	△439,913
少数株主への配当金の支払額	△1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	930,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,054
現金及び現金同等物の期末残高	2,787,604